

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長 洲 崇 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経理本部長 宮 本 隆 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経理本部長 宮 本 隆 博

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社関西支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	44,978	26,480	94,586
経常利益	(百万円)	503	655	1,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	325	515	800
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,079	861	2,940
純資産額	(百万円)	24,311	25,925	25,997
総資産額	(百万円)	57,228	60,447	61,436
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	13.02	20.96	32.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	42.5	42.8	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,274	890	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	202	46	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	153	3,022	351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,081	8,519	10,684

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.46	9.81

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、有限会社野津善助商店の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き緊急事態宣言が発令・延長され依然として厳しい状況が続く中、輸出の増加を背景に持ち直しの動きも見られました。しかし国内外の感染症の動向や、原材料の供給不足・価格変動等による下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましても、各種リスク要因の影響により、緩やかに続いた回復基調にも一部弱含みの動きがみられます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては新型コロナウイルス感染症への感染防止に最大限に配慮の上、今後の社会・産業界の環境変化を見据え、業績の早期回復とビジネスモデルの変革に向けた各種取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,480百万円、営業利益563百万円（前年同四半期比58.6%増）、経常利益655百万円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円（同58.5%増）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての前年同四半期比（%）を記載しておりません。収益認識基準等の適用の詳細については、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (会計方針の変更等)」をご覧ください

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

売上高は17,040百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ7.1%増の1,181百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。主力のか性ソーダは、一部市況変動の影響を受けましたが、化学業界をはじめとする素材産業やエレクトロニクス業界における需要の増加及び稼働の回復により取引増加となりました。また炭酸ソーダも日用品業界における需要の増加等により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。硫酸は製紙業界の稼働の回復等により、また鉄化合物では化粧品業界の需要回復により取引増加となりました。

有機薬品は前年同期並みに推移いたしました。エタノールは一時的な消毒需要が収束し、またフロン溶剤では販売競争が激化となりました。一方で製紙用ラテックスは、石油製品の高騰に由来する単価変動及びシェア拡大により取引増加となりました。

機能材事業

売上高は6,111百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ17.2%増の325百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。包装関連機器は食品業界向け及び輸出向け案件の新規受注により取引が増加となりました。またナイロンフィルムは中国向け食品用途での輸出取引が増加となりました。

合成樹脂関連商品は堅調に推移いたしました。ガラス長繊維は樹脂業界の稼働回復により、またその他の熱可塑性樹脂も医療用途向けの新規取引開始により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は低調に推移いたしました。排ガス処理装置及び化学装置関連機器にて前年度のスポット取引分が減少となりました。

その他事業

売上高は3,328百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ59.5%減の16百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ989百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が664百万円、投資有価証券が573百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2,186百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が625百万円、繰延税金負債が181百万円それぞれ増加し、短期借入金が1,848百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が340百万円、その他有価証券評価差額金が315百万円、自己株式が760百万円それぞれ増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,165百万円減少し、8,519百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は890百万円（前第2四半期連結累計期間比383百万円減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が730百万円でありましたが、売上債権の増加188百万円、仕入債務の増加91百万円、破産更生債権等の減少146百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は46百万円（前第2四半期連結累計期間比156百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出84百万円、定期預金の払戻による収入119百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,022百万円（前第2四半期連結累計期間比2,869百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,128百万円、自己株式の取得による支出777百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	23,968,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	25,168,000	23,968,000		

(注) 2021年10月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年11月1日付で自己株式を1,200,000株消却しております。これにより、発行済株式総数は、23,968,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		25,168		3,762		3,116

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,259	9.55
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,124	4.75
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253番地	1,124	4.75
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	972	4.11
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	946	4.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	700	2.96
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	623	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	570	2.41
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY W HARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	530	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	2.11
計		9,350	39.51

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,259千株

株式会社日本カストディ銀行 946千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,499,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,657,500	236,575	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		236,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	1,499,600		1,499,600	6.0
計		1,499,600		1,499,600	6.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,833	8,646
受取手形及び売掛金	32,715	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,379
商品及び製品	1,168	1,104
その他	919	456
貸倒引当金	82	80
流動資産合計	45,554	43,506
固定資産		
有形固定資産	1,759	2,185
無形固定資産	292	245
投資その他の資産		
投資有価証券	13,186	13,760
破産更生債権等	159	12
その他	643	750
貸倒引当金	160	14
投資その他の資産合計	13,829	14,509
固定資産合計	15,882	16,940
資産合計	61,436	60,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,435	26,060
短期借入金	5,040	3,191
未払法人税等	288	188
引当金	330	327
その他	711	730
流動負債合計	31,805	30,498
固定負債		
長期借入金	-	80
繰延税金負債	1,765	1,946
退職給付に係る負債	1,157	1,236
その他	712	759
固定負債合計	3,634	4,023
負債合計	35,439	34,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,148	3,151
利益剰余金	13,562	13,903
自己株式	45	805
株主資本合計	20,428	20,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	5,784
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	134	134
為替換算調整勘定	11	43
退職給付に係る調整累計額	54	48
その他の包括利益累計額合計	5,568	5,914
純資産合計	25,997	25,925
負債純資産合計	61,436	60,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	44,978	26,480
売上原価	41,905	22,975
売上総利益	3,073	3,505
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	524	642
給料及び手当	835	945
賞与引当金繰入額	286	283
役員賞与引当金繰入額	15	12
退職給付費用	47	52
その他	1,009	1,006
販売費及び一般管理費合計	2,718	2,942
営業利益	355	563
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	149	163
その他	32	36
営業外収益合計	183	201
営業外費用		
支払利息	19	15
売上割引	5	-
シンジケートローン手数料	-	85
その他	10	9
営業外費用合計	35	109
経常利益	503	655
特別利益		
負ののれん発生益	-	90
特別利益合計	-	90
特別損失		
固定資産除売却損	16	-
損害補償損失引当金繰入額	-	14
特別損失合計	16	14
税金等調整前四半期純利益	487	730
法人税、住民税及び事業税	164	175
法人税等調整額	2	39
法人税等合計	162	215
四半期純利益	325	515
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	325	515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	325	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	315
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	13	31
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	753	345
四半期包括利益	1,079	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079	861
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	730
減価償却費	92	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	30
受取利息及び受取配当金	151	164
支払利息	19	15
シンジケートローン手数料	-	85
固定資産除売却損益(は益)	16	1
売上債権の増減額(は増加)	3,494	188
棚卸資産の増減額(は増加)	23	128
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	146
仕入債務の増減額(は減少)	2,572	91
負ののれん発生益	-	90
その他	3	281
小計	1,371	1,024
利息及び配当金の受取額	151	166
利息の支払額	20	23
法人税等の支払額	229	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	84
定期預金の払戻による収入	30	119
有形固定資産の取得による支出	45	62
無形固定資産の取得による支出	7	16
投資有価証券の取得による支出	140	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22	150
短期借入金の返済による支出	-	2,128
自己株式の取得による支出	-	777
配当金の支払額	174	175
シンジケートローン手数料の支払額	-	81
その他	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	10,171	10,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,081	8,519

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(本人及び代理人に係る収益認識)

収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ23,803百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。また、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することいたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	11,237百万円	8,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	155 "	127 "
現金及び現金同等物	11,081百万円	8,519百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月18日 取締役会	普通株式	174	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	175	7.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	175	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	189	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,375,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が777百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が805百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,566	9,445	1,967	44,978		44,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	678	455	1,158	1,158	
計	33,590	10,123	2,422	46,137	1,158	44,978
セグメント利益	1,103	277	40	1,421	1,066	355

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,066百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,040	6,111	3,328	26,480		26,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	367	494	922	922	
計	17,101	6,479	3,822	27,403	922	26,480
セグメント利益	1,181	325	16	1,523	959	563

(注) 1. セグメント利益の調整額 959百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の化学品事業の売上高は18,696百万円、機能材事業の売上高は4,956百万円、その他事業の売上高は150百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」のセグメントにおいて、有限会社野津善助商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、90百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品事業	機能材事業	その他事業	
ソーダ関連薬品	6,320			6,320
その他の無機薬品	6,008			6,008
有機薬品	3,457			3,457
化学品事業その他	1,234			1,234
包装関連商品		2,494		2,494
合成樹脂関連商品		2,143		2,143
設備・工事・産業材料		1,407		1,407
機能材事業その他		66		66
その他			3,293	3,293
顧客との契約から生じる収益	17,020	6,111	3,293	26,425
その他の収益	20		34	55
外部顧客への売上高	17,040	6,111	3,328	26,480

(注) 化学品事業セグメントのその他の収益20百万円及びその他事業セグメントのその他の収益34百万円は、保有動産・不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13.02円	20.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	325	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	325	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,988	24,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年11月1日付で自己株式を消却しております。詳細は以下のとおりであります。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の数 : 1,200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合4.76%)
3. 消却日 : 2021年11月1日
4. 消却後の発行済株式総数 : 23,968,000株

2【その他】

第75期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月4日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)配当金の総額 | 189百万円 |
| (2)1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。